

事務事業名	公用車運行業務				担当	総務部 秘書室	
政策名	H	施策体系外			増補版施策名		
施策名	1	施策体系外の事業			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業		
関連個別計画					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和29年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）	
法令根拠							
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	1. 総務管理費	1. 一般管理費			
事業概要	市長、副市長の公務を効率的に執行するため、専用の公用車及び運転手を配置して運行管理を行っている。 ・市長車 平成29年9月26日更新 ・副市長車 平成27年9月7日更新						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 31年度実績 ・市長、副市長、教育長の日程表に基づき運行業務を実施。運転手が市長、副市長、教育長の公務に關係する資料を携行し、随行業務の一部を行う。 ・運行内容について、事前事後に日報を作成し、秘書課長の決裁を受ける。 32年度計画 運転手3人体制で運行する。	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移								
	名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	32年度(見込)	
	ア	市長車の運行距離	km	11,528	13,329	13,973	12,283	13,000	
	イ	副市長車の運行距離	km	3,741	5,610	8,483	7,931	8,000	
	ウ	教育長車の運行距離	km	-	-	2,608	6,033	6,000	
	エ								
	オ								
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 公用車を必要とする市長、副市長、教育長公務。	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移								
	名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	32年度(見込)	
	ア	市長車の運行を必要とする日数	日	290	304	285	282	300	
	イ	副市長車の運行を必要とする日数	日	120	91	121	120	120	
	ウ	教育長車の運行を必要とする日数	日	-	-	100	181	180	
	エ								
	オ								
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 市長、副市長、教育長の出張を効率的かつ安全に実施する。	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移								
	名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	32年度(見込)	
	ア	効率的かつ安全に運行できた割合	%	100	100	100	100	100	
	イ								
	ウ								
	エ								
	オ								
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 市長、副市長、教育長が効率的に公務を執行できる環境を整える。	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移								
	名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	32年度(見込)	
	ア	効率的に公務を執行した割合	%	100	100	100	100	100	
	イ								
	ウ								
	エ								
	オ								
(2) 総事業費の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	32年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	1,503	8,759	1,219	1,021	1,637
			事業費計(A)	千円	1,503	8,759	1,219	1,021	1,637
	人件費		正規職員従事人数	人	2	2	3	3	3
			延べ業務時間	時間	2,946	2,921	3,426	3,769	3,700
			人件費計(B)	千円	12,235	12,122	14,283	15,238	14,959
			トータルコスト(A)+(B)	千円	13,738	20,881	15,502	16,259	16,596

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	市長、副市長の公務出張を効率的に執行するため。 平成30年度から、運転手を1名増員し、教育長の公務出張の運行も開始した。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	行政需要の増大に伴い、市長、副市長、教育長の出張公務も多くなってきており、より安全で効率的な運行が求められている。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	